

林家による持続的な森林管理の可能性と担い手の再編に関する研究 ～山口県を事例に～

森林政策学研究室 深川敬文

I. はじめに

2001年に基本法が改正され、森林の多面的機能の持続的な発揮が森林政策の課題とされた。しかし、再造林放棄や、間伐の遅れなど、適切な管理のなされない森林の発生が大きな問題となっている。その中で、森林管理の担い手をめぐる議論は大きく展開され、民有林の約4割を所有する林家もその主体として議論されてきた。最近では、2000年世界農林業センサス（以下、2000年センサス）を用いて、興梠は、施業実施水準の維持、林業従事世帯員数の下げ止まり、自伐などによる自営性の高まりを指摘し、森林管理の担い手としての林家の地位は相対的に向上したとの分析を行なっている（1）。

しかし、一方で、牧野により、施業パフォーマンスや林地の所有意向よりもむしろ、世帯の縮小や高齢化等、世帯維持の困難性を要因にあげ、戦後の新興林業地の中でも農家林家による林業経営が活発に行われてきた愛媛県久万地域でさえ、それらによる森林管理に期待を抱くことは難しいとの報告もなされている（2）。また、志賀によると、こうした高齢化や、不在村所有問題等及び、森林所有者の性格の変化を要因として、新たな地域森林管理の必要性を顕在化させるとの報告もある（3）。そこで、本研究は、森林を所有する林家の性格を類型化し、林家による森林管理の可能性及び、担い手の再編方向について明らかにする事を目的とした。本研究では、2003年に山口県が林家に対して実施したアンケートを分析し、林家の所有森林に対する意識や、今後の意向を把握した。

II. 研究方法

対象とした山口県は、小規模林家が多く、また、素材生産量も少ない為、林業離れが進む中で、新たな森林の地域管理システムが望まれている県である。分析資料は、森林に対する意識調査を目的に、山口県が山口県全域の林家に対して、行なったアンケート（4）を使用する。アンケート対象者は、山口県全域の林家である。アンケート実施期間は、2003年10月～11月。発送数1500、有効回答数930（有効回答率62%）となっている。

今回の分析に際して、回答林家を今後の森林の取り扱い意向別に、大きく四つに類型化した。まず、「自ら管理していきたい」、「子供に引継ぎ管理してもらいたい」と答えた林家を『自営管理』型。「保安林に指定し、公的機関による森林の手入れが行なわれるようする」、「森林組合に長期（10年以上）に管理委託したい」「やる気のある林家に長期（10年以上）にわたり管理委託したい」「森林ボランティアに森林の管理をしてもらいたい」と答えた林家を『委託管理』型。山ごと売買して森林の管理から手をはなしたい林家を『売却』型。特に何もせずそのまま所有したい林家を『放置所有』型とし、四つの分類を中心に分析を進めていく。なお、人工林所有林家と天然林所有林家との間で、回答結果に関して、一様の差が見られるため、今回は人工林の森林管理問題に関して人工林所有林家の回答に絞って分析する事とした。

III. アンケートの概略

1. 回答者の属性

回答者である人工林所有林家の属性をみる。70歳以上の回答者が53%、60歳以上だと、83%を占め、高齢の回答者が多い。また、家全体で一番収入の多かった職業を今回主業としたが、高齢の回答者が多いため、「年金」が主業との回答が、54%を占めた。次いで恒常的勤務24%、農林業13%である。

2. 階層別分析

過去3年間に所有林に行ったことが有るかとの問いに関して、所有規模が小さくなるほどあまり山に入らず、所有森林面積が5ha未満の層では、全く行かなかった林家が17%、30日以下だと、87%にもなった（表-1）。また、所有林からの何らかの収入の有無を聞いたところ、所有規模が小さくなるほど、収入も少なくなる傾向にあり、5ha未満層においては、全く収入が無かった林家が9割を占めた（表-2）。さらに、森林を適切に管理していく後継者の有無を聞いたところ、所有規模が、小さくなるほど「後継者自体いない」と答える林家の割合が増え、5ha未満層では、15%もの林家が、「後継者自体いない」

と回答している(表-3)。こうした指標から、森林の所有規模が小さくなるほど、とりわけ5ha以下層で、森林との関係は薄れており、また今後も、ますます森林離れが進む恐れがあることが分かる。また、森林の所有意義に関して見てみると、一番多かった回答は「先祖からの家産」で全体の8割に上った。次に、「将来何かあったときの蓄え」が6割近くと多かった(表-4)。これらを階層別に見てみると、所有規模が大きくなるほど、「収入源」「先祖からの家産」「固定資産税等の対象となり厄介な存在」と考える林家の割合が多くなる事が分かる。逆に所有規模が小さくなるほど、「地域に住んでいる証し」であったり、「特に考えたことが無い」と考える林家の割合が多くなる事が分かる。

IV. 結果と考察

1. 面積ベースで見た今後の意向

大きく4つに分類した所有森林の今後の管理意向について、林家数の割合は表-5のようになっている。ここでは、この類型ごとの量的な推量を行なうこととする。2000年センサスを用いて、1戸当り人工林所有面積を計算したところ、5ha未満、5~20ha、20~50ha、50ha以上の各層では、それぞれ、2.1ha、4.6ha、14.2ha、44.6haとなった。これに、回答林家数を掛けて、さらに山口県全体の針葉樹人工林面積183、176haに合わせると、その1割に当たる、17、815haが今後特に何もされず放置される状況になると推測される(図-1)。

2. 森林との関わり合いと今後の意向

森林の関わり合いの指標として、所有林への訪問頻度を見る。所有林へ過去3年間一度も行った事のない林家ではその4割が『放置所有』型になることが分かった。これは、回答者数自体の少ない50ha以上層を除いて、各層で同じ現象が検出された(表-6)。

また、別の指標を見ると、所有林からの何らかの収入があったかどうかに関して、『放置所有』型を志向している林家は全て、全く収入を得ていないか、10万円未満の収入しか得ていない林家である事が分かった(表-7)。

3. 森林の所有意義と今後の意向

森林を所有している意義に関しては、階層ごとの特徴は先述した通りで、ここでは今後の意向との関係を見る(表-8)。各階層ではほぼ同様の傾向となり、『自営管理』型では、所有森林は「収入源」(24%)と「将来の蓄え」(65%)との回答が他類型より高いことが分かる。『委託管理』型

に関しては、「収入源」(22%)や「将来の蓄え」(50%)との意見が『自営管理』型よりやや劣り、逆に「固定資産税等の対象となり厄介な存在」(11%)との意見が多くなる。また、「先祖からの家産」(87%)との意識が他類型よりも高いことが分かる。『売却』型では「先祖からの家産」(73%)との意識が全類型中一番低く、相対的に所有林地は「土地資産」(20%)であり、また「固定資産税等の対象となり厄介な存在」(13%)との意見が多くなっている。最後に、『放置所有』型であるが、「収入源」等の資産的側面は他類型よりも低く「地域に住んでいる証し」(16%)や「特に考えたことが無い」(20%)との回答が他類型よりも多くなった。

4. 後継者の有無と今後の管理意向

森林を管理していく後継者の有無と、管理意向についてみていく(表-9)。後継者が「同居」もしくは「県内にいる」林家は7~8割は『自営管理』型を志向している。後継者が「県外にいる」もしくは、「まだ決まっていない」林家では『身内』型が5割強まで落ち込み、代わって『委託管理』型、『放置所有』型が増えている。また、「後継者自体いない」林家では『放置所有』型が一番多くなり全体の36%を占める結果となった。

5. 森林政策と今後の意向

林家の性格の変化に合わせ適切な森林政策を行なっていくことは重要である。そこで、ここでは、具体的な政策として、公的機関の費用負担による強度間伐及び、針広混交林化事業に対する意見を回答してもらった(表-10)。それを見ると、『自営管理』型ではその事業を「活用する」林家と「自分で管理していくので活用しない」林家が半々に分かれた。また、『委託管理』型では72%に上る林家が「活用したい」と答えた。『放置所有』型では「活用したい」林家も33%いるが、「分からない」との回答が54%と高く、森林及びその政策への意識の低さが出る結果となった。

V. まとめ

4つの林家類型の特徴を整理すると、まず『自営管理』型であるが、408戸と回答林家数の中で一番多くなっている。所有森林を「収入源」や「将来の蓄え」と捉える林家が、他類型よりも多く存在し、森林との関わりも多く持っている。また、今後の管理に対しても、後継者が確保されており、持続的な森林管理が期待できると言える。ただ、自分たちで管理をする意識が強すぎて、すん

なりとは行政の施策を受け入れない林家も多く存在する事がわかった。

次に『委託管理』型は、『自営管理』型の次に森林との関わりが多いが、後継者の存在が危うい林家が多く志向する事が分かった。また、所有森林を「先祖からの家産」と考える林家が9割近くに上り、手放す気にはなれないが、行政の施策を十分に活用して、しっかりと管理したい気持ちが高く、管理委託を志向していると考えられる。

『売却』型は、所有森林の意義に関して他類型ほどは「先祖からの家産」という意識が強くなく、同時に「固定資産税等の対象となり厄介である」と感じる林家や、後継者の確保できていない林家が多くなり、売却して森林管理から退く志向であると考えられる。

最後に『放置所有』型は、所有林への入山頻度や、所有林からの収入機会が極端に少なく、また、所有森林の意義を「考えたことが無い」林家が多く存在する事から、森林への関わりが他類型より少ない事が分かった。また、後継者の確保のできていない林家が多く、同時に、行政の施策への関心も薄く、適切に管理されない森林がますます多く出現する事が予想される。

地域の森林管理の担い手を探る事を目的としたアンケートであったが、林家数、面積割合においても6割強の森林が今後も、持続的に『身内で管理』されていくことが分かった。このタイプの林家には、統一的な森林政策への理解が得られにくいために、むしろそれぞれの林家

の個性を伸ばす政策が望まれると考える。

『身内で管理』型を除いた、残りの4割の林家に関しては、管理の行き届かない森林が今後ますます増えることが予想され、早急な対応が必要である。まず全体の2割を占める『委託管理』の受け皿を用意する必要がある。受け皿さえ用意できれば統一的な政策による森林管理が可能で林家のタイプである。次に、森林・林地の『売却』先の受け皿も用意しなければならない。残る『放置所有』型の林家であるが全体の1割強を占めている。今現在すでに森林との関わりが希薄化しており、今後にも、森林や、その政策とのつながりを期待することはできないと考えられる。このタイプの林家を如何に取り込んでいくかが、今後の森林管理の担い手再編にとって大きな課題となろう。

引用文献

- (1) 興梠克久 (2002) 林政総研レポート 61 : 67-118.
- (2) 牧野耕輔 (2000) 林業経済研究 46 (2) : 43-48.
- (3) 志賀和人 (2001) 不在村所有林の管理問題と対策。(21世紀の地域森林管理 志賀和人、193pp、全国林業改良普及協会、東京) 28-47.
- (4) 「山口県森林づくりアンケート」は山口県から森林政策学研究室が作成・分析の委託を受けて実施したものである。

表-1 階層別所有森林への入山日数
(過去3年間の平均日数)

	0日	1~29	30~59	60~149	150日以上	総計	有効回答(戸)
5ha未満	17%	70%	8%	3%	2%	100%	270
5~20ha	8%	58%	22%	8%	4%	100%	289
20~50ha	9%	48%	23%	12%	7%	100%	95
50ha以上	7%	50%	22%	15%	7%	100%	46
総計	12%	61%	17%	7%	4%	100%	700

表-2 階層別所有林からの収入
(過去3年間の平均額)

	0円	10万円未満	10~50万円	50~100万円	100~300万円	300万円以上	総計	有効回答(戸)
5ha未満	90%	8%	2%	0%	0%	0%	100%	262
5~20ha	66%	19%	11%	2%	1%	0%	100%	283
20~50ha	66%	13%	16%	4%	0%	1%	100%	90
50ha以上	65%	14%	12%	7%	2%	0%	100%	43
総計	76%	14%	8%	2%	1%	0%	100%	678

表-3 階層別後継者の有無

	同居している	県内にいる	県外にいる	まだ決まっていない	いない	総計	有効回答(戸)
5ha未満	31%	14%	18%	22%	15%	100%	265
5~20ha	23%	28%	16%	22%	10%	100%	286
20~50ha	27%	21%	17%	26%	9%	100%	92
50ha以上	26%	30%	15%	24%	4%	100%	46
総計	27%	22%	17%	23%	12%	100%	689

表-4 階層別森林の所有意義（複数回答）

	収入を得る 為に必要な もの	将来の蓄え	先祖からの 家産	地域に住ん でいる証し	地域内での 地位をあら わすもの	土地資産	税の対象と なる厄介な もの	考えたこと がない	その他
5ha未満	9%	49%	79%	16%	1%	10%	4%	10%	4%
5～20ha	28%	62%	81%	15%	5%	17%	9%	2%	5%
20～50ha	26%	56%	81%	12%	4%	11%	13%	4%	3%
50ha以上	43%	57%	85%	9%	4%	32%	15%	2%	0%
総計	21%	56%	81%	14%	3%	15%	8%	6%	4%

表-5 階層別今後の森林管理意向類型

	自営 管理	委託 管理	売却	放置 所有	総計
5ha未満	144	57	7	46	254
5～20	184	60	4	29	277
20～50	50	23	1	12	86
50ha以上	30	9	2	2	43
総計	408	149	14	89	660

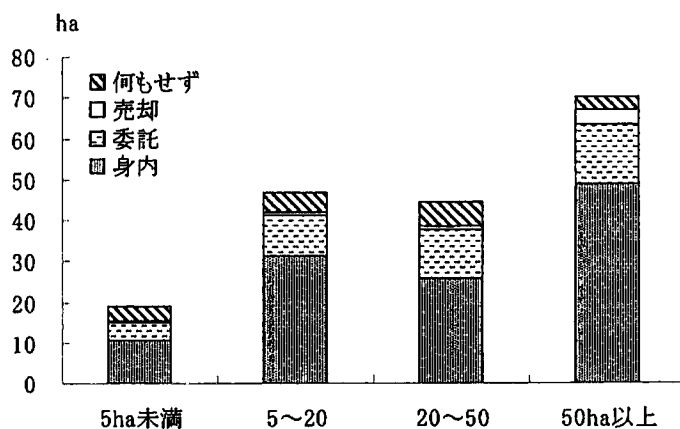


図-1 推量に基づく今後の森林管理意向類型の階層別面積

表-6 所有林への入山日数にみる

	今後の森林管理意向類型					有効 回答 (戸)
	自営 管理	委託 管理	売却	放置 所有	総計	
0日	27%	22%	10%	41%	100%	78
1～29日	60%	27%	1%	13%	100%	405
30～59日	76%	16%	2%	6%	100%	116
60～149日	91%	7%	0%	2%	100%	46
150日以上	73%	19%	4%	4%	100%	26
総計	61%	23%	2%	14%	100%	671

表-7 所有林からの収入額にみる

	今後の森林管理意向類型					有効 回答 (戸)
	自営 管理	委託 管理	売却	放置 所有	総計	
0円	57%	24%	2%	17%	100%	498
10万円未満	74%	16%	2%	8%	100%	87
10～50円	77%	21%	2%	0%	100%	52
50～100円	93%	7%	0%	0%	100%	15
100～300円	67%	33%	0%	0%	100%	3
300万円以上	100%	0%	0%	0%	100%	1
総計	62%	22%	2%	14%	100%	656

表-8 今後の森林管理意向類型別森林の所有意義（複数回答）

	収入を得る 為に必要な もの	将来の蓄え	先祖からの 家産	地域に住ん でいる証し	地域内での 地位をあら わすもの	土地資産	税の対象と なる厄介な もの	考えたこと がない	その他
自営管理	24%	65%	81%	15%	5%	15%	6%	3%	5%
委託管理	22%	50%	87%	12%	0%	16%	11%	3%	3%
売却	13%	20%	73%	7%	7%	20%	13%	13%	7%
放置所有	9%	35%	82%	16%	3%	9%	11%	20%	1%
総計	21%	56%	83%	14%	3%	15%	8%	6%	4%

表-9 後継者の有無にみる今後の

	森林管理意向類型					有効 回答 (戸)
	自営 管理	委託 管理	売却	放置 所有	総計	
同居	72%	18%	0%	10%	100%	182
県内	80%	15%	0%	5%	100%	143
県外	58%	29%	1%	13%	100%	120
未決	52%	26%	5%	17%	100%	149
いない	28%	28%	8%	36%	100%	78
総計	62%	22%	2%	14%	100%	672

表-10 今後の森林管理意向類型別公的機関の費用補助

	による強度間伐針広混交林化事業の賛否					総計	有効 回答 (戸)
	活用 する	自分で手入 れするので 活用しない	針広混交林 化に不同意 なので活用 しない	分から ない	その他		
自営管理	41%	31%	5%	22%	1%	100%	409
委託管理	72%	5%	4%	17%	2%	100%	149
売却	47%	13%	0%	33%	7%	100%	15
放置所有	33%	3%	6%	54%	3%	100%	90
総計	47%	21%	5%	26%	2%	100%	663